

ウィークリー・アウトLOOK

主要中銀の金融政策見通しに変化は？

【今週のポイント】

- ・経済指標に加えて中銀関係者の発言機会が多数。金融政策見通しに変化はあるか
- ・CPIでRBNZとBOCの金融政策見通しに変化するか

10月末から11月初めにかけて多くの中央銀行が政策会合を開催します。今週(10/16-)はCPI(消費者物価指数)などの経済指標が発表されます。また、ブラックアウト期間(政策会合までの約1週間に中銀関係者は金融政策に関する発言を封印します)を前に中銀関係者の発言機会が多くあるため、市場の金融政策見通しにどのような変化が生じるか(生じないか)、注目されます。

米FOMC関係者では、19日のパウエル議長をはじめ計21回、FOMCに参加する19人中14人が講演などで発言します。最近の長期金利上昇などを受けて「追加利上げは不要」との論調が強まるのか、UAW(全米自動車労組)のストライキやシャットダウン(政府機能の一部停止)の可能性について言及があるか、それともインフレ鈍化ペースが遅いとして追加利上げや、少なくとも高金利の長期化を示唆するのか、大いに注目されることでしょう。

今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
10月16日	21:30	【米】NY連銀製造業景気指数(10月)	-8.0	-6.0	1.9
10月17日	6:45	【NZ】CPI 前年比(7-9月期)	6.0%	5.9%	6.0%
	9:30	【豪】RBA議事録(10月3日会合分)			
	18:00	【独】ZEW景況感調査(10月)	-10.0	-9.5	-11.4
	18:00	【ユーロ圏】ZEW景況感調査(10月)	-9.0	-	-8.9
	21:30	【カナダ】CPI 前年比(9月)	4.1%	4.0%	4.0%
	21:30	【米】小売売上高 前月比(9月)	0.5%	0.3%	0.6%
	21:30	【米】小売売上高(除自動車) 前月比(9月)	0.2%	0.2%	0.6%
10月18日	11:00	【中】GDP 前年比(7-9月期)	4.2%	4.5%	6.3%
	15:00	【英】CPI 前年比(9月)	6.5%	6.6%	6.7%
	18:00	【ユーロ圏】CPI改定値 前年比(9月)	4.3%	4.3%	4.3%
		【ユーロ圏】コアCPI改定値 前年比(9月)	4.5%	4.5%	4.5%
	27:30	【米】ページブック(地区連銀経済報告)			
10月19日	9:30	【豪】失業率(9月)	3.7%	3.7%	3.7%
		【豪】雇用者数 前月比(9月)	1.70万人	2.00万人	6.49万人
	21:30	【米】フィラデルフィア連銀製造業景気指数(10月)	-9.0	-7.0	-13.5
10月20日	8:30	【日】CPI 前年比(9月)	3.1%	3.0%	3.2%
		【日】CPI(生鮮食品を除く) 前年比(9月)	2.8%	2.7%	3.1%
		【日】CPI(生鮮食品・エネルギーを除く) 前年比(9月)	4.1%	4.1%	4.3%

市場予想はBloomberg、10月16日9:00現在。発表日時は日本時間。

その他にも、ECB のビルロウドガロー仏中銀総裁(16日)、ナーゲル独連銀総裁(17日)、BOE(英中銀)のチーフエコノミスト、ピル委員(16日)などの発言機会があります。

13日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、確率 5 割超で利上げサイクルが終了したとみられているのが(=24年9月ごろまでを見通して追加利上げの確率が 5 割未満)、FRB(FOMC)、ECB、RBA(豪中銀)など。追加利上げが予想されているのが、BOE、BOC(カナダ中銀)、RBNZ(NZ 中銀)、BOJ(日銀)など。ただし、24年9月までに 2 回の利上げ(0.10%)が予想される BOJ を除けば、いずれも追加利上げの確率はそれほど高くありません。それらがどう変化するか。<西田>

今週は、17日に NZ とカナダの CPI(消費者物価指数)が発表されます。CPI を受けて RBNZ(NZ 中銀)と BOC(カナダ中銀)の金融政策見通しがどのように変化するかに注目です。NZ ドルとカナダドルは、CPI の結果に反応しそうです。

18日にブロック RBA(豪中銀)総裁が講演し、19日には豪州の 9 月雇用統計が発表されます。RBA は前回 10 月 3 日の会合まで 4 会合連続で政策金利を据え置きました。RBA は追加利上げに含みを持たせているものの、市場では RBA の利上げはすでに終了したとの観測があります。ブロック総裁の講演や雇用統計が利上げ終了との観測を一段と高める結果になれば、豪ドルが軟調に推移しそうです。

中東情勢には注意が必要です。中東情勢がさらに緊迫化する場合、リスクオフ(リスク回避)の動きが強まるとともに、原油の供給への懸念から原油価格には上昇圧力が加わる可能性があります。リスクオフは米ドルや円の上昇要因、原油高はカナダドルやメキシコペソの上昇要因と考えられます。<八代>

今週の注目通貨ペア①:<米ドル/円 予想レンジ:145.000 円~151.000 円>

13日時点の OIS に基づけば、市場がみる FRB の追加利上げの確率は年内 3 割ちよつとで、24 年に入ると徐々に低下。6 月以降は利下げが織り込まれています。一方で、日銀については早ければ 24 年 1-3 月にも利上げ開始との見通しです。

そうした中で、米ドル/円をサポートしてきたのが、米長期金利(10 年物国債利回り)でしょう。ただ、長期金利は 5 日に一時 4.89%と、07 年 8 月以来の水準をつけた後に反落。その後は 4.50%-4.70%を中心としたレンジでもみ合っています。

足もとの米景気はそこそこ堅調です。アトランタ連銀の GDPNow(短期予測モデル)によれば、10 月 10 日時点で 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 5.1%の予測(公式発表は 10/26)。ただ、住宅ローン金利(30 年固定)は 23 年ぶりの水準まで上昇しており、すでに軟調な住宅市場に一段の下押し圧力を加えそうです。また、9 月 15 日に始まった UAW のストライキは継続しており、今後さらに拡大・長期化するかもしれません。また、米議会が混迷しており、継続予算が失効する 11 月 17 日にシャットダウンの可能性もあります。

それらを背景に景気の大規模な減速が予想されれば、長期金利は低下基調になるかもしれません。ただ一方で、先週の長期国債(10年&30年)の入札が不調だったように、投資家のセンチメントは悪化しています。インフレ圧力の強さや景気の底堅さを示す材料が出れば、長期金利が再び上昇基調となる可能性もあるでしょう。米長期金利の動向は引き続き要注目です。〈西田〉

今週の注目通貨ペア②:〈ユーロ/英ポンド 予想レンジ:0.85000ポンド~0.87000ポンド〉

先週のIMF・世銀総会に出席したECBのラガルド総裁は、ユーロ圏のインフレ率が依然として高過ぎるため、「タカ派かハト派かという問題ではなく、現時点では忍耐強く待つ必要がある」と述べました。また、ナゲル独連銀総裁やクノット・オランダ中銀総裁(いずれもタカ派)は、インフレに対する勝利宣言は「早すぎる」として慎重な姿勢を示しました。ただし、13日時点のOISによれば、24年1月までにECBが利上げする確率は6%程度が織り込まれているに過ぎません。今後の物価動向等によっては、利上げサイクルの終了がより明確になるかもしれません。その場合は、ユーロ/英ポンドに下押し圧力が加わりそうです。

他方、BOEのベイリー総裁は、コロナ禍以降の労働意識の変化と企業の投資の低迷が英国の潜在成長率を押し下げ、インフレ率を高止まりさせていると指摘。そのうえで、政策金利は現行水準の5.25%近辺にとどまる可能性が高いと述べました。13日時点のOISに基づけば、24年2月あるいは3月にBOEが利上げする確率が5割強織り込まれています。ただ、今後の材料次第では利上げ確率が5割未満に変化する(=メインシナリオが据え置きになる)可能性はあります。その場合は、ユーロ/英ポンドが底堅く推移するかもしれません。〈西田〉

今週の注目通貨ペア③:〈豪ドル/NZドル 予想レンジ:1.05000NZドル~1.07500NZドル〉

14日にNZの総選挙が行われました(基本定数120議席)。選挙管理委員会の暫定結果によると、野党の国民党の獲得は50議席で、また国民党と連立を組むとみられるACT党は11議席を獲得しました。両党で合わせて61議席となり、過半数に達する見通しです。NZ政治の先行き不透明感は後退するとみられることは、NZドルにとってプラスと考えられます。豪ドル/NZドルの上値を抑える要因になるかもしれません。

今週は、17日にNZの7-9月期CPI(消費者物価指数)が発表されます。この結果も豪ドル/NZドルの材料になる可能性があります。

市場では、RBNZ(NZ中銀)は次回11月29日の会合で政策金利を据え置くとの見方が有力です。市場の金融政策見通しを反映するOIS(翌日物金利スワップ)によれば、市場が織り込む11月会合の確率は、据え置きが約7割、利上げが約3割です(日本時間16日09:45時点)。

NZのCPIが市場予想の前年比5.9%を上回れば、RBNZの利上げ観測が高まる可能性があります。加えて、ブロックRBA(豪中銀)総裁の講演(18日)や豪州の9月雇用統計(19日)がRBAの利上げは終了との観測を高める内容になれば、豪ドル/NZドルは1.05582NZドル(5/23安値)に向かって下落しそうです。〈八代〉

今週の注目通貨ペア④: <米ドル/カナダドル 予想レンジ: 1.34000 カナダドル~1.38000 カナダドル>

マックレム BOC(カナダ中銀) 総裁は 13 日、「(カナダの) インフレ率は依然として高過ぎる」「基調的なインフレには下向きの勢いがほとんどみられず、(BOC は) それを懸念している」と発言。マックレム総裁はまた、「今後の政策会合では、政策金利を 5% に維持するか、それとも物価の安定を取り戻すために追加利上げが必要かどうかを議論する」と述べ、追加利上げの可能性にも言及しました。マックレム総裁のタカ派的な発言は、カナダドルにとってプラスになりそうです。

BOC の次回政策会合は 10 月 25 日。市場では政策金利は据え置かれるとの見方が有力です。市場の金融政策見通しを反映する OIS(翌日物金利スワップ)によると、市場が織り込む確率は、据え置きが 7 割弱、利上げが 3 割強です(日本時間 16 日 10:10 時点)。

カナダの 9 月 CPI(消費者物価指数)が 17 日に発表されます。CPI が市場予想の前年比 4.0% を上回る結果になれば、BOC の利上げ観測が市場で高まるとともに、カナダドルが買われて、米ドル/カナダドルには下押し圧力が加わる可能性があります。

中東情勢には注意が必要です。中東情勢が一段と緊迫化するようであれば、原油価格には上昇圧力が加わりやすいとみられる一方で、リスクオフ(リスク回避)の動きが強まる可能性もあります。原油高はカナダドル高要因、リスクオフは米ドル高要因のため、米ドル/カナダドルは明確な方向感が出にくいかもしれません。<八代>

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘 (にしだ あきひろ)

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也 (やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できると思われる各種情報源から入手したのですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引や取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ-100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
